CLIPPEDIMAGE= JP401097905A

PAT-NO: JP401097905A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 01097905 A

TITLE: OPTICAL MULTIPLEXER/DEMULTIPLEXER

PUBN-DATE: April 17, 1989

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

SANO, HIROHISA IMOTO, KATSUYUKI

ASSIGNEE INFORMATION:

NAME:

HITACHI LTD

COUNTRY

N/Ä

APPL-NO: JP62253643

APPL-DATE: October 9, 1987

INT-CL (IPC): G02B006/12

US-CL-CURRENT: 385/14

ABSTRACT:

PURPOSE: To constitute a small-sized optical multiplexer/demultiplexer having a high wavelength separation capability by providing plural waveguides in parallel in a second stage after providing plural waveguides in parallel in a first stage.

CONSTITUTION: Light beams 14 and 15 having wavelengths λ <SB>1</SB> and λ <SB>2</SB> from a waveguide 1 are divided to waveguides 2 and 3 in accordance with wavelengths because the center wavelength in coupling between waveguides 2 and 3 and the waveguide 1 is selected to be λ <SB>1</SB> and λ <SB>2</SB>. Auxiliary waveguides 4 and 5 eliminate

light beams 14 and 15 having wavelengths λ <SB>1</SB> and λ <SB>2</SB> as unnecessary light from waveguides 2 and 3. That is, not only wavelength demultiplexing is performed but also a large attenuation quantity in the stop band is taken by the constitution of first∼ third waveguides, and unnecessary leaked light is suppressed furthermore by third and fourth waveguides. Thus, the optical multiplexer/demultiplexer having a prescribed wavelength separation capability is realized with a short element length and it is miniaturized.

COPYRIGHT: (C) 1989, JPO& Japio

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平1-97905

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

每公開 平成1年(1989)4月17日

G 02 B 6/12

F-7036-2H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

❷発明の名称 光合分波器

②特 願 昭62-253643

❷出 願 昭62(1987)10月9日

70発明者 佐野

博久

東京都国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製

作所中央研究所内

東京都国分寺市東恋ケ窪1丁目280番地 株式会社日立製

作所中央研究所内

の出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

砂代 理 人 弁理士 小川 勝男

外1名

明細を

1. 発明の名称 光合分波器

2. 特許請求の範囲

- 1. 第1の導波路に少なくとも2本の導波路を結合配置させ、その中の少なくとも一本の導波路の延長部に少なくとも2本の導波路を結合させて、少なくとも5本の導波路で構成されたことを特徴とする光合分波器。
- 2. 特許請求の範囲第1項において、上記導波路 の寸法または屈折率を互いに異なるように選ん だことを特徴とする光合分波器。
- 3. 特許請求の範囲第1項又は第2項において、 上記光合分波器を直列に接続したことを特徴と する光合分波器。
- 4. 特許請求の範囲第1項。第2項又は第3項に おいて、上記導液路端に発光素子もしくは受光 素子を配置したことを特徴とする光合分液器。
- 3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明は、光合分波器器かよびそれを用いた波 長多重伝送用光モシュールに関し、特に集積化に 適した導波路形光合分波器に関するものである。 〔従来の技術〕

光合分波器は、光波長多重伝送におけるキーデバイスである。しかし、従来の光合分波器は、干砂膜フイルタや回折格子の様な個別部品を用いて構成されていたため、量産性が低く、低コスト化が難しいという問題を持つていた。導波路形光合分波器は、この様な問題点を解決するために提案されたものである。

方向性結合器を用いた光合分波器は、現在まで に提案されている各種の導放路形光合分波器のなかでも、最も実現性が高い構成法である。佐々木 および大黒:方向性結合器形光合分波器(昭和 53年度電子通信学会総合全国大会、S6-2) は、その一例であるが、これは2つの光導波路を 並列に配置して結合器を構成し、その結合度の波 長依存性を利用して光合分波を行うというもので ある。また、同報告において、複数の光合分波器 を直列に接続することにより、アイソレーション 特性の改善をはかつた構成についても述べられて いる。

[発明が解決しよりとする問題点]

上記従来技術の光合分被器で用いられている方向性結合器は、単独では約10dB程度の被長分離能力しかない。このため、多段構成を取ることが必要となるのであるが、この場合でも40dBの被長分離能を得るためには結合器を3段以上接続する必要が生じる。方向性結合器の素子長は、通常1~2cm程度になるので、これを3段接続した素子は素子長が5cm近くになつてしまう。これは単に素子をコンベクトに出来ないということのみならず、現在の半導体ブロセスでの製作が非常に難しくなるということをも意味する。

本発明の目的は、高い波長分離能を有し、かつ小型の光合分波器を構成することにある。

[問題点を解決するための手段]

上記目的は、第1の導波路に少なくとも2本の 第2,第3の導波路を結合配置させ、該第2,第

退ばれているためである。補助導波路4および5は、導波路2および3から、それぞれ不要光となる波長12 および11 の先を除去する働きをもつものである。第2図(a)は補助導波路有りの場合の単独の結合器の波長特性を・また同(b)は補助導波路にしてある。両者を比較すると、補助導波路の付加により波長分離能が約8 d B 程度向上し、結果的に20 d B 以上の波長分離能が得られているととが解る。この方向性結合器を2段値列に接続すれば、容易に40 d B 以上の波長分離能を得ることが出来る。

第1図の実施例の光合分波器は、図中に a . b と書いた 2 段の光結合器部分の直列結合より成つている。 a 部分は従来例の光合分波器と同一の構成であり、導波路1より入つた光は異種導波路間結合の波長依存性によつて導波路 2 および 3 に、それぞれ波長 4 1 , 4 2 の光が分波される。 b 部分は阻止域波衰量を高めるために形成した結合器である。 b 部分では、 a 部分で波長に応じて導波路 2 および 3 に分波されたのと同様の過程を通じ

3の導放路の少なくとも1本の導放路の延長部に 少なくとも第4, 第5の導放路を結合させた構成 にすることによつて達成される。

〔作用〕

第1,2、および3の導液路構成で液長分液を行うと同時に阻止域減衰量を大きくとり、ついて第3かよび第4の導液路で不要漏洩光をさらに抑圧する。従来法と異なる点は、従来法は直列に3段以上凝続接続することにより波長分波特性を改善する方法であるために、横方向に非常に長くなる。これに対して本発明は、第1段目で並列に複数の導波路を設けて波長分波特性を鋭くした上で、さらに第2段目でも並列に複数の導波路を設けて波長分波特性を改善したものである。

. 〔実施例〕

第 1 図(a)(b) は本発明の一実施例を示す図である。 ・図において、導波路 1 から入つた波長 λ_1 、 λ_2 の光は波長に応じて導波路 2 および 3 に分けられる。 これは、導波路 2 (3) と導波路 1 との結合において、その中心波長が λ_1 (λ_2) となる様に

て、再び光は導放路 6 かよび 7 に移り変つていき、出力光として取り出される。補助導放路 4 , 5 , 8 , 9 , 1 0 , 1 1 は不要となる光を除去するフィルタの役目を果している。このように本実施例では、入力から出力の間で 2 段の結合器を通過するため、阻止域減衰量は単独の場合の約 2 倍に高められるので、4 0 d B以上のアイソレーションを得ることは容易である。導放路 1 と 2 (3)及び 2 と 6 (3 と 7)は、導放路構造を変える必要があるが、導放路 1 と 6 (7)は同形に選ぶく同一の導放路構造を用いる事が可能となる。ことが可能となる。

第3図に本発明の別の実施例を示す。との実施例は、結合器部分の構成は第1図と同一となつているが、第1図のaとbに相当する部分の間に導 彼光の方向変換を行う為の反射盤を挿入している 点に特徴がある。第2図中に示した反射壁は光の全反射を用いて光の方向変換を行う光回路である

が、この他に壁面に多層膜を蒸磨させることで反射壁を構成しても良い。第3図のような構成をとることによつて、結合器の多段接続を案子長の増大を伴わずに行うことが可能となる。

第4図に本発明の光合分波器の別の実施例を示す。この実施例は反射壁を用いる点で第2図の実施例と同様であるが、反射壁を多層で形成し、その波長分離特性を阻止域波衰量向上の為に利用している点に特徴がある。この多層膜は蒸着又は CVD等を用いれば案子側面にも十分な精度で作製することが可能である。また、その取り付け角度が図中におよびはで異なつているのは反射特性の中心波長を入りおよび入りに合せるためである。

第5 図は、補助導波路の本数を減らして構成の 簡単化を計つた実施例である。補助導波路数を減 らすことで、波長分離能は劣化するがパターン数 減少に伴りマスク製作コストの低減等の効果を期 待することが出来る。特に、双方向通信に光合分 波器を用いる場合には、出力端の一方に発光素子、 も 9 一方に受光素子を接続することになるので、

↓ および ↓ と ↓ の 2 つの 放長群 に分離された光は、より 狭帯域の特性を持つ b 部分の合分放器で、さらに 4 液に分離されて取り出される。
〔発明の効果〕

本発明によれば、所定の波長分離能を持つ光合 分波器を、従来よりも大幅に短い案子長で実現出 来る。これにより、小形化が達成されると共に、 通常の半導体プロセスを用いることによる大幅な 要造コスト低減も可能となる。また、本発明の光 合分波器では、入出力端の導波路の構造を低度同 じにすることが出来るので、入出力端に光ファイ べを接続する場合にかける結合損失を小さくする ことが可能となる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の光合分波器の一実施例を示す 図、第2図は一段の方向性結合器の分波特性図、 第3図、第4図及び第5図はそれぞれ別の実施例 を示す図、第6図は本発明の光合分波器を用いた、 光波長多重伝送モジュールの実施例を示す図、第 7図は本発明の光合分波器の別の実施例を示す図 発光累子側の出力端では、それ程高い波長分離特性は必要とされない。このため第5図の実施例の構成で、スペックを構たすことは十分に可能である。

第6図は、本発明の光合分波器を用いた光波長多重伝送用モジュールの一実施例である。この実施例では、入力側に光ファイバを、出力側に発光かよび受光案子を配置しているが、この構成例の他にも、出力側にも光ファイバを接続した構成等の程々の応用が考えられる。基板13の材料としてはSiのような半導体からSiOz, LiNbO3のような誘電体まで種々のものを使用することが可能である。特に、前者の半導体基板(特にGaAs, InP)を用いた時には、発光、受光案子迄も含めて、モノリジックにモジュールを構成

第7図は、本発明の光合分波器の別の実施例である。との実施例は第1図に相当する光合分波器を2段に直列接続することにより、4波の合分波を行う点に特徴がある。図中のa部分で、1,と

するととも可能であり、将来性が高い。

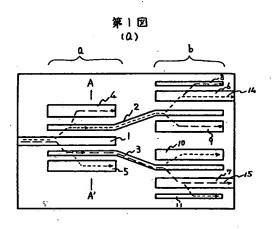
である。

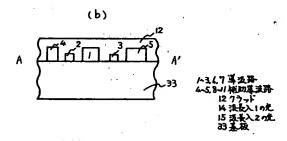
1, 2, 3, 6, 7…導波路、4, 5, 8~11 …補助導波路、12…クランド、13…基板、 14…光ファイベ、14, 15…発光(受光)案 子、13, 14, 17, 18, 21~24…導波路、15, 16, 19, 20, 25~32…補助 連波路、

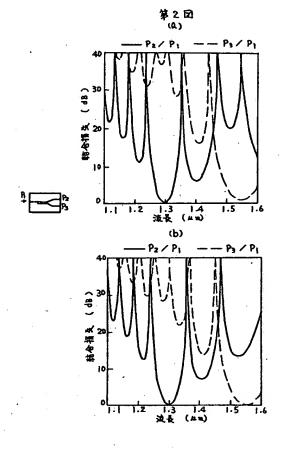
代理人 弁理士 小川勝男

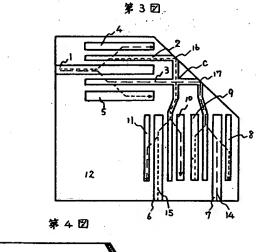


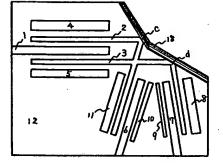
特開平1-97905 (4)



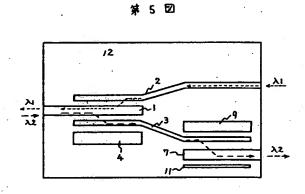








h3.67 単立路 4·S.8·II 権助導流路 12 クラッド 14 液最入1の走 15 液最入2の走 14.17 反射器 13 多層膜



1~3,6.7 単液路 4,9,11 補助平流路 12 クラッド

特開平1-97905 (5)

